



赤磐

令和5年6月議会 第74号

市議会だより



赤磐市議会ホームページ



(議会中継) (会議録) (市議会だより)

ホームページ
では議会の情報
や、本会議、委
員会の中継を配
信しています。

赤磐市議会

検索

CONTENTS

4月臨時会のあらまし	2P
6月定例会のあらまし	3P
委員会のうごき	5P
15人の議員が一般質問	8P

令和5年度一般会計補正予算（第2号）を可決

主要内容（歳出）

一般会計（1億2168万円増額）

- ・低所得者のひとり親世帯以外への特別給付金（4755万円増額）
- ・低所得者のひとり親世帯への特別給付金（2863万円増額）
- ・小中学生に対する給食費の一部支援（4550万円増額）



議案審議

児童福祉費に7618万円増額

問 児童支援事業で、低所得者は、ひとり親もひとり親以外もということだが、小中学生限定になるのか。小中学生の児童1人当たり5万円というふうに理解したらいいのか。

答 子育て世帯生活支援特別給付金のひとり親世帯及びひとり親世帯以外の対象となる子供の年齢は、0歳から18歳までで、障害のある人は20歳までの人が対象になっている。

問 低所得者への支給は、この予算が通った場合、5月末までに支給したいということだが確認を。

答 県から今月、低所得者への給付金の通知がきた。可能な限り5月末までに支給されたいという通達であった。臨時会での議決後、早速作業に取りかかっていきたい。

4月臨時会を4月26日から27日まで、2日間の会期で開催した。
議長・副議長の選出、各常任委員会などの選任を行った。また、人事案件2件を同意、承認案件2件を承認、議案1件を可決とした。

学校給食費に4550万円増額

問 給食費の補助は1食60円だが、小学校、中学校の給食費が幾ら安くなるのか。

答 現在の試算では、年間の給食の回数を198回と見込んでおり、全体の人数で計算して合計で4550万円、1人当たりの年間の補助額は、1万2000円ぐらいたなる予定。

問 4月にさかのぼって補助をするのか。

答 4月分の給食費から1年間補助をする予定で進めている。



次のとおり同意した。

監査委員

原田 素代（山口）

【任期】

令和5年4月27日
令和7年4月16日

固定資産評価員

田淵 忠則（可真上）

【任期】

令和5年4月27日
令和8年4月26日

令和5年4月第2回赤磐市議会臨時会審議結果

議案番号	案 件	議決結果	牛尾直人	鼻岡美保	安藤利博	永徳省二	大森進次	光成良充	保田 守	大口浩志	治徳義明	原田素代	金谷文則	松田 勲	福木京子	佐藤武文	下山哲司	実盛祥五	佐藤 武	
同意第10号	赤磐市監査委員の選任に関し同意を求めることについて	同意	○	○	○	○	○	○	○	○	○	除斥	○	○	○	○	○	○	○	○

○=賛成 ●=不賛成
※佐藤武議長は地方自治法第116条第2項の規定により議決に加わるできません。
※同意第10号について、原田素代議員は地方自治法117条の規定により除斥となります。

※下記に記載する議案については、全会一致で可決しています。

議案番号	案 件	議決結果
同意第11号	赤磐市固定資産評価員の選任に関し同意を求めることについて	同意
承認第1号	専決処分の承認を求めることについて赤磐市税条例の一部を改正する条例	承認

議案番号	案 件	議決結果
承認第2号	専決処分の承認を求めることについて赤磐市国民健康保険税条例の一部を改正する条例	承認
議第30号	令和5年度赤磐市一般会計補正予算(第2号)	可決

赤磐市職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例を承認

改正内容

市職員が新型コロナウイルス感染症患者もしくはその疑いのある者に接して行う作業に対して特殊勤務手当が支給されていた。

令和5年5月8日から新型コロナウイルス感染症が、法律上の5類感染症に位置づけられたことに伴い、国家公務員の特殊勤務手当について定めた人事院規則が改正され、同日付で特殊勤務手当が廃止された。市においても、国に準じ条例から特殊勤務手当を廃止するよう専決処分て改正し施行したものである。

施行日 令和5年5月8日

- 問** 市職員の特殊勤務手当に関する条例の一部改正だが、出向先の職員はこの条例改正の対応になるのか。
- 答** 出向先が国や県では支給の給与規定に基づいて給与が支払われている。自治体についても同等と認識している。
- 問** 社会福祉協議会などの場合はどうなるのか。
- 答** 市の給与規定に基づいて支給されている。

赤磐市環境美化条例の一部を改正する条例を可決

改正内容

管理不全状態である空き地等の所有者等を特定し、条例に基づく指導ができるよう改正を行うものである。

施行日 令和5年7月1日

- 問** 今回第9条を追加した理由は何か。
- 答** 管理不全の土地などについてこれまででも対応してきたが、この条例改正で、なかなか手がかりがない所を手当てしていくものである。
- 問** 第9条は行政が別の目的で保有している個人情報やこの条例で施行に必要な限度で利用できる範囲で利用できるとなっているが、個人情報保護法に抵触はしないのか。
- 答** 法の規定の中で判断しているので抵触しない。
- 問** これまでの条例でどのくらい発出されているのか。
- 答** 最近の3年間で500件を超える改善依頼を行っている。
- 問** 改正前に比べて効果をどのように考えているのか。
- 答** 改正後は条例を根拠とした行政指導ができるようになる。大きな効果があると考えている。

6月定例会のあらまし

議案審議

6月定例会を6月2日から6月30日まで29日間の会期で開催した。承認案件1件を承認、議案2件を可決、請願1件を採択とした。また、委員会発議の議案1件を可決とした。

討 論

議第32号 令和5年度赤磐市一般会計補正予算

【反対討論】

(1人)

▽事業手法検討調査に伴う委託料に反対する。
立地適正化計画の対象エリアは、赤磐市全体の5・68%だ。過疎地域になった赤坂、吉井地域の一層の過疎化促進や、熊山、山陽地域でさえ外れた地域は取り残される。

砂川沿岸部の新拠点は、多くの区域が0・5メートルから3メートルの浸水となる。民間が入ってくるのは困難だ。新拠点エリアには豊富な文化財が眠っている。開発時の工事費は開発者の負担になっている以上、大型の施設の誘致は事実上困難だ。

以上から、立地適正化計画により都市機能を求めるまちづくりは誤った政策である。よって、そのための補正予算には反対する。

請 願

請願第2号 「学校給食費の無償化」を国に求める請願

【採択】

【要旨】

新型コロナウイルス感染症の影響や、生活必需品の急激な値上がりや、育ち盛りの子どもをかかえる子育て世帯のくらしに大きな打撃を与えている。

学校給食費の無償化を実施した自治体の数が、

この5年間で、76から256へと3倍強に拡大しているのは、すべての子どもたちの健やかな成長を保障したいという自治体の努力のあらわれである。国の責任で小・中学校の給食費無償化の実施を求める意見書を採択し、国会及び政府に送付することを求める。

【賛成討論】

(2人)

▽岡山県下では、備前市、吉備中央町、奈義町が無料化している。総社市と瀬戸内市が今年の2学期3学期に無料化を実施する。無料化を求める運動が全国的に高まっている。赤磐市でも学校給食を良くする会を先頭にPTA有志が署名に取り組んでいる。赤磐市民の声を国に届ける議会としていきたい。よって賛成する。

▽市長からも国への要望や申請を上げていると報告があった。執行部と議会が一丸となって国に要請する意味で大変いい機会だ。よって、賛成する。

発 議

発議第3号 「学校給食費の無償化」を国に求める意見書

【可決】

【要旨】

国の責任で小中学校の給食費無償化の実施をすることを求める意見書を採択し国会及び政府に送付すること。

【意見書提出先】

内閣総理大臣、財務大臣、文部科学大臣、衆議院議長、参議院議長

令和5年6月第3回赤磐市議会定例会審議結果

議案番号	案 件	議決結果	牛尾直人	鼻岡美保	安藤利博	永徳省二	大森進次	光成良充	保田 守	大口浩志	治徳義明	原田素代	金谷文則	松田 勲	福木京子	佐藤武文	下山哲司	実盛祥五	佐藤 武一	
議 第 3 2 号	令和5年度赤磐市一般会計補正予算(第3号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○

○=賛成 ●=不賛成

※佐藤武議長は地方自治法第116条第2項の規定により議決に加わるできません。

※下記に記載する議案については、全会一致で可決しています。

議案番号	案 件	議決結果
承認 第 3 号	専決処分の承認を求めることについて赤磐市職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例	承認
議 第 3 1 号	赤磐市環境美化条例の一部を改正する条例	可決

議案番号	案 件	議決結果
請 願 第 2 号	「学校給食費の無償化」を国に求める請願	採択
発 議 第 3 号	「学校給食費の無償化」を国に求める意見書	可決

予算 常任委員会

生活交通対策事業に
1980万円増額

問 今回のタクシー支援事業、福祉タクシー事業とのすみ分けは。
答 重複して使っていない。ただくことを想定している。
問 妊産婦さんも使用対象者になるが、いつまで使えるのか。
答 コロナ交付金を使った事業なので、令和6年2月いっぱいまで使用可能である。
問 今回のタクシーチケットを第三者に譲ることは可能か。
答 譲渡不可の取り扱いとしている。

議会用タブレット端末（執行部使用分）に係る経費に80万円増額

問 タブレットの追加についての説明を。
答 部長級の職員が1人1台のタブレットを所有する形となる。
問 今後の使用形態は。
答 自席へ持って帰ることができるようになり、より便利な使い方を検討する。

住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業に1億4405万円増額

問 金額が大きい予算であるので、具体的に給付形式、給付金額の説明を。
答 住民税非課税世帯に対して1世帯当たり3万円を給付する。周知方法は広報あかいわ、ホームページに掲載して啓発する。基本的には対象世帯450

0世帯に対して、プッシュ型でこちらから7月から申請書を送る。

児童福祉施設費に557万円増額

問 吉井地域の公立保育園の長寿命化等の基本方針を検討するとあるが、今年度中に策定公表となるのか。
答 今年度は、基本方針を検討するための材料を集めるといいうイメージで業務に取りかかり、基本方針を出すというのではない。
問 557万円の経費の使い方は、吉井地域の公立保育園4園の長寿命化と聞いているが、内容の説明を。
答 令和6年度まで休園としている黒本保育園を令和7年度からどうするか、また保育園の修繕が必要な箇所の費用を専門家に見てもらい具体的に考えているかと思っており、無駄なく効率的に経費を

かけて、より安全で安心して保育園生活が送れるようにという視点で取り組む。

学校施設耐震補強事業に2億5916万円増額

問 豊田小学校、磐梨小学校、桜が丘小学校の非構造部材の耐震対策を行うということだが、あと残っている学校はどこか。
答 あとは赤坂地域の小学校が残っている。

スポーツ交流事業に877万円増額

問 具体的な事業内容の説明を。
答 ホストタウンになっているニュージランド、カナダの代表チームの来日の機会を得て、日本代表チームとの交流試合、学校訪問等で交流をするように考えている。

通級指導教室の運営に係る経費に33万円増額

問 通級指導教室は現存しているのか。それとも新たに作るのか。
答 山陽西小学校で通級教室が令和5年4月から新たに開設している。その整備に係る費用を計上している。

市内小中学校体育館のモバイルルーターの整備に25万円増額

問 体育館にモバイルルーターを整備するとあるがどういう使い方をするのか。
答 跳び箱やマット運動の手のような動画がネットに上がっている。Wi-Fi環境を整備すると体育館で行う体育の授業で活用ができる。また、体育館で行っている行事を教室に映像で流すことで活用しようと考えている。

体育施設管理費に309万円増額

問 山陽ふれあい公園の施設の一部老朽化に伴う改修はどこを改修するのか。
答 野外劇場と休憩所の修繕で、老朽化により耐震工事が必要となり行う。

観光振興対策事業費に385万円増額

問 花火大会の開催は、無理をする必要があるのか。
答 花火大会実行委員会で中止も含め議論をした。

市民、花火大会実行委員会の観光協会・商工会の会長、熊山地域代表の区長から再開の要望が出ている。要望を基に、安心・安全な花火大会を実施するため予算を計上した。
問 コロナや原油価格高騰の影響を受けている企業に対して協賛金

委員会のうごき

を募るのか。

答 協賛金のお願いは文書の郵送だけで無理にお願いはせず、できる企業にお願いをする。

問 花火大会は協賛金を集めて実行委員会が行うことであったが、今は赤磐市が丸抱えでやる格好になつてい

る。当初予算に加えて補正予算を計上することで、花火大会をやめるとい

う声を聞くが、そういう声を払拭する説明はできるのか。

答 韓国でおきたハロウィンでの雑踏事故を教訓に赤磐警察署と協議し、安全・安心な花

火大会を実施するためには、警備員の増員が必要であり、協賛金が見込めないことから補

正予算を計上した。**問** 丸抱えという考え方が基本的

に正しいのか合併時の花火大会スタート時のことを考えると論外の話になつて

時を基本として考えるべきでは。

答 今年度の花火大会は、物価・エネルギー高騰を受けている事業

者からの協賛金は難しく特別な状況との認識である。次年度以降は

今後協議を進める。**問** 行財政改革の観点から見て、補正予算を

入れれば花火大会に係る経費は1185万円になるが花火大会は必

要だと考えているのか。**答** 市内外から約2万5000人の来客があ

るイベントはほかにない。あかいわ祭りはピークで1万人程度、

市のPR、アピールができるイベントは、ほかにないと思う。そ

う意味から花火大会という形で実施する必要性は感じてい

厚生文教 常任委員会

6月23日に厚生文教常任委員会を行った。

議案1件、請願1件について審査した。

赤磐市環境美化条例の一部を改正する条例

問 行政が執行権を

持つて地域の環境保全のために条例を使うと

いう意味でいいと思う。しかし草を刈らずに除草剤等を使用し

トラブルを招く事がある。この条文に補足できないか。

答 除草剤等の取り扱いには、農薬取締法、農薬を使用する者が遵守

すべき基準を定める省令、農林水産省、環境

省発出の通知など規制がある。市としては、これらの規定に基づいて適正に対応したいと思

っている。**問** 第11条に市長は勧告に従うことを命

じている。命じても勧告に従わない場合はどうするのか。

答 これまでは環境美化条例の趣旨に基づいて、所有者の方に適正

管理をお願いしてきた。今回の改正で条例に指導権限を規定

することで、行政指導としての指導、勧告、命令

という行政処分ができるようになる。一定の

効果があると環境課としては考えている。今

まで対応してもらえなかった土地についても適正に管理してもら

えるよう指導する。

請願第2号「学校給食費の無償化」を国に求める請願

主な意見

・近隣他市ではすでに無償化を達成、決定している。子育てするならあかいわ市、友

実市長の政治判断を促すためにもぜひ賛成する。

・子育ては全国一律であるべきで、自治体

による違いで児童生徒間の公平性が守られておらず、政府が必

要な措置を講じるべき。国に意見書を提出することは、特に意

義があり、賛成する。・全体的に考えて国が早く無料に統一

する、または有料にする方が平等である。国にプレッシャーを

与えるという意味で、賛成する。・国に動きをかけよう

は少し進展するのではないか。前向きに進めていくためにも賛成する。

総務 常任委員会

6月22日に総務常任委員会を行った。

総務常任委員会については、議案付託がなかった。

産業建設 常任委員会

6月21日に産業建設常任委員会を行った。

産業建設常任委員会については、議案付託がなかった。

総務常任委員会 視察研修

総務常任委員会は7月6日に1カ所の視察を行った。

7月6日

①市役所本庁舎

本庁舎工事中箇所の確認、耐震補強へ向けての耐震壁の追加、建

物を外部から支えるアウトフレーム設置のための外部基礎工事、エキスパンジョイントの施工準備、ブレースの設置等の耐震補強に係る工事視察。



産業建設常任委員会 視察研修

産業建設常任委員会は7月11日に6カ所の視察を行った。

7月11日

①下仁保 ほ場整備予定地

下仁保地区令和6年度ほ場整備新採択希望地33・3ha。事業完成予定令和12年。

事業規模約9億円。水稲、モモ、ブドウ、その他穀類を栽培予定。
②斗有 ハイブリット事業

斗有地区において、補助事業を利用し水田から桃園への改良と、新規就農希望者に対する研修ほ場を整備。

③仁堀工業団地

仁堀工業団地内新規企業（大松精機）誘致場所の確認。

④河本・岩田 新拠点整備事業

河本・岩田地区における新拠点整備事業対象地域の計画位置及び現状の確認。

⑤岩田大池 排水対策
岩田大池に新たに設

置された下流域の浸水

対策用雨水調整ゲートの視察。機能説明及びゲート目視。

⑥奥吉原 農業法人の

営農状況

奥吉原地区（農業法人青空）の作業予定地視察。



河本・岩田



奥吉原

9月議会のお知らせ

8月30日（水）議案上程

8月31日（木）議案上程

9月1日（金）一般質問

9月4日（月）一般質問

9月5日（火）一般質問

9月7日（木）質疑・委員会付託

9月11日（月）決算審査特別委員会

9月12日（火）決算審査特別委員会

9月13日（水）決算審査特別委員会

9月15日（金）総務常任委員会

9月19日（火）厚生文教常任委員会

9月20日（水）産業建設常任委員会

9月22日（金）予算常任委員会

9月28日（木）最終日（委員長報告・質疑・

討論・採決）

※この日程は予定です。日程は、8月23日開催の議会運営委員会で決定します。

一般質問



市の考えを問う

15人の議員が登壇し市の考えをたきました。
一般質問通告事項は次のとおりです。

一般質問のページは質問した議員本人の原稿に基づいています。

質問議員	質問事項	質問議員	質問事項
光成 良充 9ページ	・令和5年度の市政運営について ・学校教育について	下山 哲司 ※本人の意向により記載なし	・雨水対策事業について ・是里地区の農業事業について
永徳 省二 9ページ	・小中学校教員の残業について ・農福連携について ・赤磐市のラスパイレス指数について ・リスクリング(学び直し)推進について ・県立高校誘致について	鼻岡 美保 13ページ	・補聴器購入補助 ・熊山診療所の医療体制 ・マイナンバーカードと健康保険証
安藤 利博 10ページ	・人口減少社会を直視すべき ・残る任期2年で何を実現するか ・教育長の教育方針について	治徳 義明 14ページ	・観光振興の取り組み ・地域ブランド化の取り組みについて ・山陽団地の活性化について ・熱中症対策について
松田 勲 10ページ	・市民バスについて	大口 浩志 14ページ	・公共交通について ・今いる市民にも優しさを ・公共施設の今後について ・コロナ後の重点施策は
金谷 文則 11ページ	・選挙後、赤磐選出の県議員と赤磐市のためにどのような協力をするようになったのか ・下水道工事の進捗状況と今後の延伸計画について	原田 素代 15ページ	・赤坂地区3小学校の統合について ・コンプライアンス条例の、コンプライアンス委員会の機能について ・市長の本会議場での答弁拒否について
牛尾 直人 11ページ	・市民バスについて ・赤磐市花火大会 ・コロナ後の学校生活 ・赤磐市の観光	佐藤 武文 15ページ	・説明責任を果たす約束事が守れない理由は何故なのか ・赤磐市独自の農業対策を打ち出すべきではないか ・不登校の対策は万全であるのか
福木 京子 12ページ	・学校給食費の無料化をすべきことについて ・就学援助制度について ・物価高騰対策について	<p>表紙の一言</p> <p>6月29日に、山陽小学校2年生が、市役所本庁舎改修工事の現場を見学しました。普段、外からしか見えない工事の様子が中から見えるので、子供たちはとても楽しみにしていました。市の担当者や施工業者から工事の概要や建物の耐震化について説明を聞き、実際に強くなった庁舎1階部分の天井や柱などを見学しました。また、紙箱で作られた模型をゆらして、耐震補強をすると壊れにくい構造になることを学びました。 (筆・山陽小学校 岸本校長)</p>	
保田 守 12ページ	・市街化区域の埋蔵文化財の調査について ・固定資産税について ・山陽団地内の歩道の整備について		
大森 進次 13ページ	・タブレット端末を活用した窓口業務の開設 ・桜が丘いきいき交流センター20周年記念のイベント開催等について ・緊急連絡筒配布設置の件		

6月定例会のあらまし

委員会のいっぽん

いっぽん質問

その他協議会等



光成良充議員

人口減少の中、 転入超過をどう捉えるか



個人質問の映像を録画
放映でご覧になれます。

問 市長は「安心して子育てができる環境を作る」ということで「子育てするならあかいわ市」のスローガンを掲げて様々な施策を行っている。市の人口は出生者数より死亡者数を上回る自然減少の中、転入者が転出者を上回っている。転入者の多くは子育て世帯で、赤磐市の子育て施策に惹かれての移住と考えるが市長の考えは。

答 子育て世帯の転入を促進するための施策、新婚世帯家賃補助、こども医療費無償化による経済負担軽減策、りんくすステーションによる子育てに関する不安、悩みの相談などきめ細かい支援策など総合的な取り組みの成果と考えている。

問 今後とも人口の減少が考えられるが、転入者を増やしていくための施策はどう考えるか。

答 人口減少は避けて通れない状況ではあるが、現在実施している独自事業に加えて、国の少子化対策施策の動向を注視しながら、より充実した施策の取り組みを進めていく。

問 今後とも人口の減少が考えられるが、転入者を増やしていくための施策はどう考えるか。

答 人口減少は避けて通れない状況ではあるが、現在実施している独自事業に加えて、国の少子化対策施策の動向を注視しながら、より充実した施策の取り組みを進めていく。

問 今後とも人口の減少が考えられるが、転入者を増やしていくための施策はどう考えるか。

答 人口減少は避けて通れない状況ではあるが、現在実施している独自事業に加えて、国の少子化対策施策の動向を注視しながら、より充実した施策の取り組みを進めていく。

問 今後とも人口の減少が考えられるが、転入者を増やしていくための施策はどう考えるか。

答 人口減少は避けて通れない状況ではあるが、現在実施している独自事業に加えて、国の少子化対策施策の動向を注視しながら、より充実した施策の取り組みを進めていく。

問 今後とも人口の減少が考えられるが、転入者を増やしていくための施策はどう考えるか。

答 人口減少は避けて通れない状況ではあるが、現在実施している独自事業に加えて、国の少子化対策施策の動向を注視しながら、より充実した施策の取り組みを進めていく。

問 今後とも人口の減少が考えられるが、転入者を増やしていくための施策はどう考えるか。

答 人口減少は避けて通れない状況ではあるが、現在実施している独自事業に加えて、国の少子化対策施策の動向を注視しながら、より充実した施策の取り組みを進めていく。

問 今後とも人口の減少が考えられるが、転入者を増やしていくための施策はどう考えるか。

答 人口減少は避けて通れない状況ではあるが、現在実施している独自事業に加えて、国の少子化対策施策の動向を注視しながら、より充実した施策の取り組みを進めていく。

坪井新教育長の教育理念・学校教育をどう考えていて、どう進めていくのか。

答 先輩の教育長から受け継いだ「皆の健康」「互いの絆」「心の精進」を私の教育理念とし、一人ひとりが多様な幸せ・学び・成長を感じることのできる教育を目指す。

問 中四国地方、関西地方には、390以上の地方自治体があり、390人以上の教育長がいる。新教育長は、その中で唯一市内に県立高校、公立高校を持たない珍しい教育長だ。SDGs的というと、赤磐市民だけが取り残されている。こういう状況を新教育長としてどのように感じるのであるか。

答 30年ほど前、児童生徒はどんどん増えていく時期だった。一人の教員の思いとして中高一貫校があればよいのにと考えた時期もあった。しかし、東備管内には5つの高校があり、県の方針には合致していると認識している。県への要望については要望書という形で

問 農福連携とは、障害者等が農業分野で活躍することを通じて自信や生きがいを持って社会参画を実現していく取り組み。農福連携に取組むことで、障害者等の就労や生きがいづくりの場を生み出すだけでなく、担い手不足や高齢化が進む農業分野において新たな働き手の確保につながる可能性もある。市として農福連携にどのように取り組むのか、どのように事業者をサポートしていくのか。

答 市内では3事業所が取り組んでいる。市としては、機会を捉えて啓発を行うとともに、事業所からの問い合わせがあった場合には相談窓口へ積極的につなぐ役割を今後も果たしていきたい。

問 県下15市の中で最低なのはなぜか。

答 財政的な面も捉え、引き続き適正な給料額の決定に努めていく。

問 今後とも人口の減少が考えられるが、転入者を増やしていくための施策はどう考えるか。

答 人口減少は避けて通れない状況ではあるが、現在実施している独自事業に加えて、国の少子化対策施策の動向を注視しながら、より充実した施策の取り組みを進めていく。

問 今後とも人口の減少が考えられるが、転入者を増やしていくための施策はどう考えるか。

答 人口減少は避けて通れない状況ではあるが、現在実施している独自事業に加えて、国の少子化対策施策の動向を注視しながら、より充実した施策の取り組みを進めていく。

問 今後とも人口の減少が考えられるが、転入者を増やしていくための施策はどう考えるか。

答 人口減少は避けて通れない状況ではあるが、現在実施している独自事業に加えて、国の少子化対策施策の動向を注視しながら、より充実した施策の取り組みを進めていく。

問 今後とも人口の減少が考えられるが、転入者を増やしていくための施策はどう考えるか。

答 人口減少は避けて通れない状況ではあるが、現在実施している独自事業に加えて、国の少子化対策施策の動向を注視しながら、より充実した施策の取り組みを進めていく。



坪井新教育長



永徳省二議員

新教育長の答弁に落胆



個人質問の映像を録画
放映でご覧になれます。

問 農福連携とは、障害者等が農業分野で活躍することを通じて自信や生きがいを持って社会参画を実現していく取り組み。農福連携に取組むことで、障害者等の就労や生きがいづくりの場を生み出すだけでなく、担い手不足や高齢化が進む農業分野において新たな働き手の確保につながる可能性もある。市として農福連携にどのように取り組むのか、どのように事業者をサポートしていくのか。

答 市内では3事業所が取り組んでいる。市としては、機会を捉えて啓発を行うとともに、事業所からの問い合わせがあった場合には相談窓口へ積極的につなぐ役割を今後も果たしていきたい。

問 農福連携とは、障害者等が農業分野で活躍することを通じて自信や生きがいを持って社会参画を実現していく取り組み。農福連携に取組むことで、障害者等の就労や生きがいづくりの場を生み出すだけでなく、担い手不足や高齢化が進む農業分野において新たな働き手の確保につながる可能性もある。市として農福連携にどのように取り組むのか、どのように事業者をサポートしていくのか。

答 市内では3事業所が取り組んでいる。市としては、機会を捉えて啓発を行うとともに、事業所からの問い合わせがあった場合には相談窓口へ積極的につなぐ役割を今後も果たしていきたい。

市のラスパイレス指数

問 県下15市の中で最低なのはなぜか。

答 財政的な面も捉え、引き続き適正な給料額の決定に努めていく。

市町村別ラスパイレス指数(一般行政職)



市町村別ラスパイレス指数



安藤利博議員

人口減少社会を直視せよ



個人質問の映像を録画放映でご覧になれます。

人口減少社会

問 赤警市の人口は桜が丘以外では20年弱で77%に減少。14歳以下は吉井地区では6割減、山陽団地では3分の1に減少している。昨年9月議会で市長は人口は維持できていると答弁したが全く認識が間違っている。

答 赤警市の現状は大大まかには理解している。他市との状況も見比べながら認識している。

問 少子化の原因は女性の減少。加えて未婚化、晩婚化が原因。人口ピラミッドを見れば一目瞭然。昨年は40年前に比べて女性は半分しか産まれていない。問題は少母化だ。行政ができるのは、人口減少社会が避けら

れない現実を直視し、人口減少でも市民生活が成り立つ赤警市を作ることはないか。

答 人口減少が進行しているのは認める。これにどう対抗していくか、前に向けて人口があるいはにぎわいが増えるような施策を執行っていく。

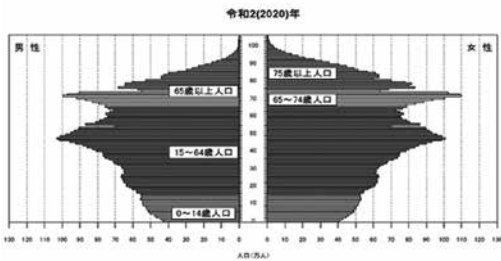
桜が丘中央建物撤去

問 桜が丘中央について、この10年間何も進展がない。残りの任期2年で建物の撤去だけは政治生命をかけて実現を。

答 明言は避けたい。重点事項の一つと捉えている。

学校でのマスク着用

問 新型コロナは5類感染症とされた。文部



令和2(2020)年 全国人口ピラミッド

科学省はマスク着用を求めないことが基本との通知を出している。マスクの役割、教育上のデメリットを考えて教師や子供のマスクは外すべきではないか。

答 基本的な対策は引き続き行う。これ以外の特段の感染症対策は必要でない。マスクについても同様である。



松田 勲議員

市民バスの安全性と乗車率向上について



個人質問の映像を録画放映でご覧になれます。

市民バスは、地域

問 市民バスは、地域交通会議やアンケート等により毎年のように改善はされているが、現状の路線や時間帯、安全性はどのように検証され乗車率の向上へとつなげているのか。安全性を確保した上でバス停の位置、乗り継ぎ等も考えながら乗車率の向上へとつなげていくべきと考えるがどうか。

答 安全性については具体的に利用者からバス停に立っているのが怖いという声を聞いた。熊山診療所から交流センターへ向かう途中の一支部のバス停は、バス停と言われる場所にはバス停の看板がなく、県道の路肩は約1メートル前後しかない。そこに立って待つ

のがとても怖いという。また、熊山駅のロータリーの入り口付近には駐輪場と駐車場があり、運転手の立場から怖いと聞いている。他の路線にもこうした危険な箇所があるのではないかと考えるがどうか。

また、バス停の位置や表示についても市民から分かりづらいとの声があるがどうか。

答 一支部に限らず、この区間のバス停は、可真川、小野田川沿いということもあり十分な待合スペースを取る路肩がな

く狭いという状況にある。交通量が多く、待合スペース



一支部バス停付近

を確保するのが難しいバス停では、安全性を考慮の上、反対側の歩道でお待ちいただくように促すなどの対応を取っているが、危険箇所の解消に向けた取り組みを行い利用率の向上に努めていく。

バス停の名称やバス停の在り方については、再チェックを行い、不都合なところは改善の検討も進めていく。



金谷文則議員

下水道工事の進捗状況と今後の延伸計画は



個人質問の映像を録画放映でご覧になれます。

問 旧町時代に下水道を完備していたエリアとそうでないエリアにおいて、住民の生活に大変な差が出ている。特に旧赤坂町エリア。市長は、やめることを考えないと言ってきたが、いつになったら下水が来るのか。平成17年の合併のおり旧赤坂町と旧山陽町との合意もできている。平成30年ごろまでには、旧山陽町エリアについては完備すると予定されていた。赤坂エリアは、全くと言っていいくらいできていない。どういう計画でやっていくのかが重要な問題だ。市民の皆さんに、ある程度納得して待っていただかなければならない。市民が安心して待つことができる説明が

答 欲しい。

赤磐市は、国の補助金を活用しながら事業の進捗を図っている。現在の社会情勢の中で、国の補助金の配分がピーク時の半分以下と、非常に厳しくなっている。赤坂地域は、現状の予算状況が続けば相当の時間がかかる見込みだ。少しでも早い完成に向け国等へ予算確保の要望するとともに、有効な財源により効率的な下水道事業の推進に努める。未整備の地域には整備に係る正確な情報をできるだけ提供し、併わせて合併浄化槽の普及にも努める。

問 延伸に使える予算は何%か。老朽化に対するのメンテナンスもいる。これから先のま



山陽浄化センター

ちづくり計画や、旧町の時の約束などが上乗せになり計画どおり行われるのか不安だ。もっとできる、やらなければならぬことを先にやる方へ切り替えていくのも一つの施策ではないか。

答 限られた予算で最大限の効果を発揮するよう進めて行く。今後10年の見通しを示すことはできない。

市民バスについて

問 利便性を上げるにはどうしているのか。

答 要望を聞き安全面を考慮し検討している。

問 自由に降りられる区間を増やしてみてもいいか。

答 降りるのが困難な場所が多く難しい。

問 費用対効果は。

答 2万5千人が集まり直接的、間接的效果は計り知れない。

問 規模、時期は。

答 物価高騰により打ち上げ数は減る。開始時間を早めJRの減便に対応するため10月を予定している。

問 警備体制は。

答 警備員を増やすだけでなく動線を変えたり通行止め区間を変更



牛尾直人議員

赤磐市観光客誘致は今後どうしていくのか



個人質問の映像を録画放映でご覧になれます。

するなど検討している。

問 小規模でも市民が家から見える範囲で数多く上げてみては。

答 検討はする。

問 コロナ後の学校生活

問 子供たちの貴重な時間をどのようにして取り戻していくのか。

答 教育活動、体験活動、学校行事など経験を通して身につけるべき資質・能力、コミュニケーション力を高めていきたい。

問 近隣市町と連携し名所など一つのストーリーを作り周遊で観光できるように仕掛け作りをしてみているか。

答 瀬戸内市と和気町に備前市を加え協議中である。オーリーブ園、

海、藤棚、清麻呂太鼓、備前焼などと赤磐市の観光スポットに回遊性を持たせればこの先観光客が増え、特産品を買いたい産業が芽生える。そういったことを期待してアイデアを出していく。

岩神神社 ゆるぎ岩



岩神神社 ゆるぎ岩

6月定例会のあいまし

委員会のしりぞ

いっぽん質問

その他協議会等



福木京子議員

学校給食費の無料化をすべき



個人質問の映像を録画放映でご覧になれます。

問 令和5年3月までは小中学校の給食費は無料だった。教育は継続性があるもので、一度無料にしたなら引き続いて行うべきだ。3月議会で給食費の無料継続を求める請願が採択され、岡山県の市長会も議長会も国に要望を上げている。県内では、備前市、吉備中央町、奈義町が無料化に踏み切っている。少しでも早く無料化の復活をすべきだ。

答 今年度は1食60円を補助し、保護者の負担軽減を進めている。市長会を通じて制度の創設などを要望している。財源確保のために企業誘致など取り組む。

就学援助制度について

問 中高一貫校に赤磐

市から岡山市へ通う中学生で、就学援助制度が利用できない状況がある。利用できるようにすべきだ。また、内容の充実をすべきだ。
答 他市町の状況も含め、教育の平等性が保てるように検討していく。内容については他市町と比較しても遜色ないと考えているが、さらなる充実についても併せて検討していく。

物価高騰対策について



学校の給食風景

問 エネルギー価格高騰の影響を受ける小売業者や低所得者世帯への支援を行っているが、一般市民も多大な影響を受けている。他自治体では独自の施策を打ち出している。何らかの支援をすべきではないか。

答 国の臨時交付金で生活者や事業者に対処きめ細やかな支援を行っている。学校給食費の支援も行っている。6月議会で高齢者や弱者に対してタクシー券交付の独自施策をする予算を提出している。今後も英知を結集して様々な工夫をして、市民生活への手助けとなる施策を考えていく。

固定資産税について

問 その土地は市街化区域であっても埋蔵文

答 調査面積や必要な作業員の賃金、重機などの機器のリース料などを積み上げて費用を算出している。

山陽団地内の歩道の整備について



修理が必要な歩道

問 開発から50年以上がたち、道路の整備は折々にされているが、歩道の傷みが激しく進んでいる。小学校の子供たちが毎日通る通学



保田 守議員

市街化区域の埋蔵文化財の調査について



個人質問の映像を録画放映でご覧になれます。

問 市街化区域である河本区内で土地開発を行うというところで地権者の方が発掘調査を行うをお願いした。調査の結果、文化財があることが分かり、開発地の道路面の調査が必要となり調査費用が3500万円必要であり、この費用は原因者の負担となるため開発業者は事業を取りやめることになった。発掘調査費用が高いと思うが、算出根拠の説明が聞きたい。

答 調査面積や必要な作業員の賃金、重機などの機器のリース料などを積み上げて費用を算出している。

問 市街化区域である河本区内で土地開発を行うというところで地権者の方が発掘調査を行うをお願いした。調査の結果、文化財があることが分かり、開発地の道路面の調査が必要となり調査費用が3500万円必要であり、この費用は原因者の負担となるため開発業者は事業を取りやめることになった。発掘調査費用が高いと思うが、算出根拠の説明が聞きたい。

答 活性化にブレーキがかかるような制度が存在しているということならしっかりと検討して前向きに努力していきたい。

問 開発から50年以上がたち、道路の整備は折々にされているが、歩道の傷みが激しく進んでいる。小学校の子供たちが毎日通る通学

答 山陽団地内の歩道は、経年劣化によって歩道整備ができるよう、補助事業など国の動向に注意し、財源確保に努力すると共に急を要する場合は個別に対応する。



大森進次議員

タブレット端末を活用した 窓口業務の考えは



個人質問の映像を録画
放映でご覧になれます。

問 出張所窓口へタブレット端末を設置して、住民とTV電話方式で相談業務ができるようにする考えは。

答 タブレット端末を活用した窓口業務は有効な手段と捉え一部で運用を始めている。

問 一部で運用をしているとの答弁だが、住民への周知など課題もあると思うが考えは。

答 現在、本庁・各支所で運用をしているが、手探りの状況で運用している。様々な課題や意見をもらいサービス向上に努める。

問 タブレット端末は市民生活において身近な通信手段だが、セキュリティや使えない年代層への配慮も必要である。誰もが使える恩恵を受けられるDX

に向けての考えは。

答 社会全体のデジタル化が進む中、市各部署のサービス向上の取り組みとして電子端末機器等、有効なツールの利用を改善を図りながらさらに進めたい。

問 桜が丘いきいき交流センターが開設20周年を迎えるが、地域と一体となったイベントなど企画してはどうか。

答 桜が丘地域だけでなく、全市、市域を超えて利用者の活動の輪が広がっている。将来にわたり多くの方に愛され、コミュニティ活動の拠点として機能を一層高めていくことに鑑みても20周年記念事業は大いに意義がある。早急に事業実施に向け検討する。

問 緊急連絡筒配布設

置の考えは。老人家庭が増加し、緊急事態発生時の対応に必要では。

答 民生児童委員協議会、福祉推進員連絡会、区長会などで連携して、緊急連絡カードをバトンに入れるなどの保管形式で取り組んでいる。緊急時の必要な情報伝達が迅速に行える手段として有効と考える。緊急時の備えとなるようバックアップする。



窓口のタブレット端末

マイナンバー

問 マイナンバーカードの普及率は何%か。地方交付税割増しはあるか。カードがない者の扱いはどうなるのか。

答 交付率は70・5%で全国並み。上位3分の1に達しないため、交付税の割り増しはない。カードがない者の取り扱い方針は下りていない。資格確認書だと10割負担か、短期証の扱いなど、詳しい情報がない。滞納相談が窓口できにくくなることは危惧している。

問 介護施設の入所者のカードと暗証番号の管理が困難ではないか。

答 セキュリティや個人情報保護は政府の主導が必要。詳しいことが決まれば知らせる。



岡岡美保議員

国保資格確認書は 未だ国から指示が下りない



個人質問の映像を録画
放映でご覧になれます。

難聴者の補聴器補助

問 高齢者が住んでよかつたと思える赤磐市の施策として創設を。

答 難聴者に対し国の補聴器購入への公費助成制度の充実が望まれる。市単独での公費助成は、財源を含めて引き続き研究する。国や県の動きを確認しながら、制度を考える。高齢者には移動支援など支援はある。

市営診療所の体制充実

市営診療所の体制充実

問 佐伯北診療所に岡山大学から医師が派遣され1年が経過したが、実績や成果は。契約期間が終了後の体制は。

答 診療日数は268日。幅広い診療で北部地域の医療を守っている。先生は分野の第一人者であり大きな安心だ。常勤医師確保のために東奔西走している。



熊山診療所



議員 明義 徳治

山陽団地の 一部エリアの規制緩和は



個人質問の映像を録画
放映でご覧になれます。

問 山陽団地の活性化の基本構想の策定から約5年が経つ。これを「絵に描いた餅」にすることなく、速やかに効果的に取り組むことが必要である。①6丁目の若者世帯定住促進事業の進捗状況は。②中心商業施設の再開発の現状は。③旧若草幼稚園の活用も視野に入れた山陽団地の一部エリアの規制緩和は。

答 ①方向性を模索し、継続して活用策を検討する。②所有者は、積極的に事業者の募集や交渉を継続して行っている。と聞いている。所有者に、地域住民の関心の高さと早期対応の期待を伝えていく。③小規模な日常生活に必要な店舗等も建築出来ないために、山陽団地

内の一部エリアの用途地域の見直しをする。また、旧若草幼稚園も活用策を検討する。

熱中症対策について

問 熱中症対策は社会的な大きな課題である。熱中症弱者である高齢者を守る取り組みは。

答 広報紙等を活用した啓発や百歳体操、ふれあいサロン等に出向き対策の必要性を啓発している。また、専門職や関係機関と連携して取り組んでいく。

問 夏に向け、電気代高騰等に伴うエアコンの利用控えが課題では。

答 住民税非課税世帯に対する1世帯当たり3万円の給付事業を今議会でも補正予算に提出した。負担軽減を図る一助になると考える。



旧若草幼稚園

問 注意喚起を促すために、高齢者の団体等に暑さ指数(WBGT)測定器の無料配布は。

答 今後、研究する。

問 子供たちに対する熱中症対策は。

答 学校等では①暑さ指数に応じた対応。②適切な水分補給や休息、休憩の確保。③教室内のエアコン使用の3点の対策を行っている。

今いる市民にも優しさを

問 各種施策の守備範囲のアレンジはできないか。移住関連、農業関連等。

答 移住関連・市内に立地している企業等と連携協力し、従業員の方々が市内に住んで頂けるような仕組みづくりなど、新たな支援策を立案したい。

農業関連・新規就農者だけでなく、今の農業従事者に対しても努

力していく。

公共施設の今後について

問 ハレカハーフ今後の展開は。

答 民間バスだけでなく、市民バス・広域路線バスの利用においても運賃を半額にすることを想定している。

公共施設の今後について

問 50年計画で50%削減する計画があるが、決算書に添付はできないか。

答 趣旨については同感である。主要成果説明書などで概要等を市民に分かりやすい表示を検討する。

問 例えば、赤坂天然ライス跡地の今後は。

答 赤坂天然ライス・売却または賃貸借に向けて準備中、その際不要なものは除却する。備作高校・地域との交流の場、避難場所などとして活用を図る。具体的には議論ができてない。



市民バス



議員 浩志 大口

ハレカハーフの次の展開は



個人質問の映像を録画
放映でご覧になれます。

コロナ後の重点施策は

問 今気になっていない点、すぐにでも取り組みたい点は。

答 地域教育力を活用した学習支援活動、クラスを少人数に分けての協働的な学びについては積極的に再開する。



原田素代議員

赤坂の学校統合はスピード感を持って行う



個人質問の映像を録画放映でご覧になれます。

問 2011年から検討してきたにもかかわらず、なぜ今日まで12年間も放置してきたのか。

答 最も大事な保護者の声を聴くことが不十分だった。

意見が変わってきた。

問 教育委員会は、磐梨中学校で部活動の地域移行モデル事業に取り組んでいる。吉井中学校や赤坂中学校は小規模のため、希望する部活動ができない。同じ市内の子どもなのに、「経済格差」でなく「地域格差」が理由で望む学校生活ができない状態である。これでも「子育てするならあかいわ市」といえるのか。

答 大規模校と小規模校が同じ方針で教育をする必要性はない。地域にあった在り方が本来である。

2%、笹岡学区65.9%で軽部、笹岡は特に統合を求める割合が高い。統合が決まっていたら、赤坂地区に残っていたのという人もいた。

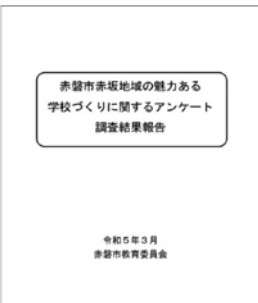
答 10年前は現在のような状況ではなかった。だから統合議論の起こらないように努力してきた。しかし地域の

ということか。

答 桜が丘中学校は600人、赤坂中学校は100人という大小の差を言っている。

問 上司からのハラスメントに勇気を持って訴えたのに、市は事実をなかったかのようにしている。みんなの気持ちは踏みにじられた。

答 「ハラスメント」の防止等に関する要綱に従い対処している。



アンケート調査結果報告



問 社会福祉協議会が支給した処遇改善手当の支払い根拠が、1年が経過しても返答がない理由はなぜなのか。

答 支給手続きにおいて不適切な点があったとの指摘があり、改善を求めている。

問 市民に説明責任を果たす約束事が守れないのは、赤坂市のトップリーダーとしての役割が果たされていないのではないか。

答 第三者委員会の結果をホームページに掲載し、厚生文教常任委員会へ調査結果を報告している。

問 社会福祉協議会のパワハラ・残業代の不払いの問題については、調査委員会を立ち上げ徹底的に調査する必要があるのではない

か。

答 内部管理をしつかり行い、そのような事がないよう対応をお願いしている。

問 国において食料安全保障について言及されているが、一向に農家を守る施策が伺えない。赤坂市独自の政策を打ち出す時がきたのではないか。

答 国県等の農業者支援の隙間を埋める市独自の施策を検討する。

問 小規模農家・後継者育成のための対策として、農機具への助成は不可欠ではないか。

答 市独自の助成には財源が必要で、実現するには努力が必要である。



農機具トラクター

処遇改善手当支給根拠が未だ返答がない理由は



個人質問の映像を録画放映でご覧になれます。

不登校対策は万全か

問 コロナ禍が原因の一因かもしれないが、不登校生が増えているとの情報に接し、何とか一人でも救うことはできないのか。

答 登校支援員の配置や自立応援室の設置など取り組みを強化拡大し、情報を共有するなど組織での対応を行っている。

議会全員協議会

主な協議・報告事項

4月19日

- ・令和5年4月第2回赤磐市議会臨時会について

- ・常任委員会の所属希望調査について

- ・一部事務組合議会議員の推薦について

- ・赤磐市議会タブレット端末の使用等に関する規程の一部改正について

4月26日

- ・議長、副議長選挙に伴う所信表明について
- ・監査委員の推薦について

5月26日

- ・令和5年6月第3回赤磐市議法定例会について

まちづくり調査特別委員会

主な協議・報告事項

5月12日

- ・特別委員会の進め方について

- ・全委員に意見を聞き、進め方は2か月に1回程度委員会を開くこととした。
- ・総務・厚生文教・産業建設の各常任委員会で関係する件を協議し、この特別委員会に反映させていくこととした。

- ・全員で協議し、共通認識を持って進めていくことを決めた。

6月13日

- ・視察、研修について

- ・執行部が「道の駅」の視察を行っており、その報告を受けた。

- ・委員会としてはまず十分研修を行い、情報を得て理解を深めてから視察を行うことを決めた。

議会改革検討委員会

主な協議・報告事項

4月26日

- ・委員長、副委員長の互選について

6月27日

- ・議会改革に関する提案について

議会ICT推進委員会

主な協議・報告事項

3月22日

- ・通信費について
- ・会議機能の使用について
- ・フォルダ内文書の一時移動について
- ・操作が不得手な議員に對しての対応について

6月27日

- ・操作研修会の日程調整

6月30日

- ・操作研修会の開催

新しい議会の構成

4月26日、27日に行われた臨時会で、議長・副議長の選挙があり議長に佐藤武議員、副議長に治徳義明議員が選出されました。また常任委員会や特別委員会の構成が変わりました。

委員会

常任委員会

委員会	総務常任委員会	厚生文教常任委員会
委員長	大口浩志	光成良充
副委員長	安藤利博	永徳省二
委員	実盛祥五	原田素代
	下山哲司	大森進次
	松田勲	鼻岡美保
	佐藤武	牛尾直人

委員会	産業建設常任委員会	予算常任委員会
委員長	金谷文則	大森進次
副委員長	福木京子	永徳省二
委員	佐藤武文	議長を除く全議員
	治徳義明	
	保田守	

議会運営委員会

委員長	下山哲司
副委員長	牛尾直人
委員	福木京子
	金谷文則
	治徳義明
	大口浩志
	光成良充

特別委員会

委員会	まちづくり調査特別委員会
委員長	金谷文則
副委員長	光成良充
委員	全議員

協議会・その他

議会改革検討委員会

委員長	安藤利博
副委員長	鼻岡美保
委員	議長を除く全議員

議会ICT推進委員会

委員長	光成良充
副委員長	治徳義明
委員	松田勲
	永徳省二
	牛尾直人

広報広聴委員会

委員長	保田守	
副委員長	大森進次	
広報部会	部会長	光成良充
	副部会長	鼻岡美保
	委員	福木京子
	〃	大口浩志
	〃	保田守
広聴部会	〃	安藤利博
	部会長	下山哲司
	副部会長	大森進次
	委員	佐藤武文
	〃	松田勲
	〃	金谷文則
〃	牛尾直人	

正副議長あいさつ



議長
佐藤 武



副議長
治徳 義明

このたび、私どもは議員多数のご推挙により、正副議長に就任いたしました。身に余る光栄であり、その職責の重さを痛感しております。

さて、世界を震撼させたコロナ禍に加え、ロシアのウクライナ侵攻に伴う国際社会の混乱により、諸物価の上昇をはじめとして、社会経済環境はより厳しい状況となっております。こうした影響を受け、市民生活にも大きな混乱が生じているところがあります。

赤磐市においても、こうした状況を少しでも改善し、各分野における施策を講じておりますが、引き続き実効性のある新たな対策に取り組むことが喫緊の課題となっております。

地方自治法の改正に伴って、議会は議事機関として重要な事件を議決し、議員は住民の負託を受けて、誠実にその職務を行わなければならないことなどが明文化されたことにより、議会の役割と議員の責務はより重要となっております。

二元代表制の一翼を担う市議会としても、重要事項の意思決定はもとより、市民皆様の声や地域の実情をしっかりと受け止め、市民福祉の向上と地域発展など、諸課題の改善に向けた取り組みを進めてまいりたいと考えております。

市民皆様には、引き続きのご理解とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

委員新体制へ！

令和5年4月から「広報広聴委員会・広報部会」が新たな体制で皆様のもとに赤磐市議会だよりをお届けします。



広報部会委員

編集後記

春に植えた早苗が成長し、桃の防蛾灯が光を放ち、収穫も始まっています。コロナで自粛を余儀なくされた人の動きも活発になってきています。今まで通りの初夏が少しずつ戻ってきています。

他方、大雨による災害が報道されています。岡山でも5年前に大規模災害が起きました。しかし現地でもだんだんと意識が薄れてきているようです。

「備えあれば憂いなし」古くからの言葉ですが、大事な言葉だと思えます。平穏な季節が巡りますように。

今回の第74号より、新しいメンバーで編集を行います。見やすく・分かりやすい議会だよりになるよう、努力を重ねますのでよろしくお願います。

広報広聴委員(広報部会)

- 部長 光成 良充
- 副部長 鼻岡 美保
- 委員 福木 京子
- 委員 大口 浩志
- 委員 保田 守
- 委員 安藤 利博